

財 政 白 書

わかりやすい流山市の財政
概 要 版

(令和2年度決算版)

令和4年6月

流山市

1 財政の概況

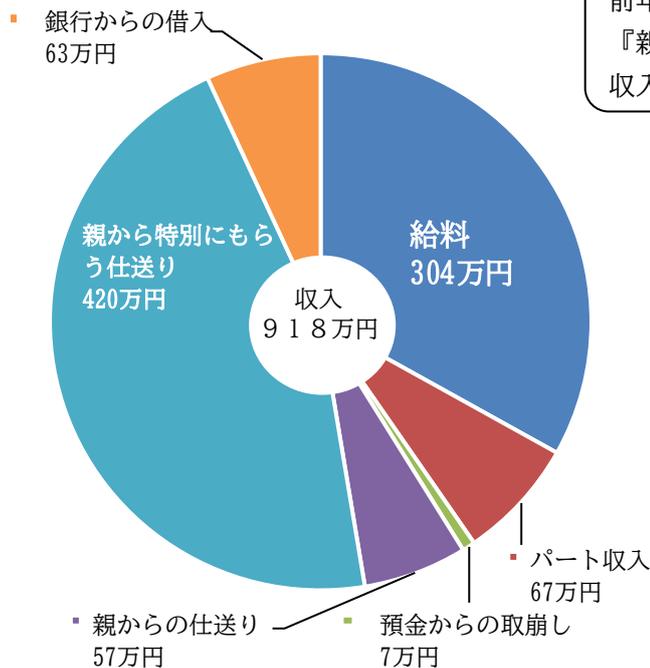
(1) 流山市の家計簿 ～ながれやま家はやりくり上手?～

・流山市の財政を身近に感じていただくために、令和2年度と令和元年度の一般会計の決算を10,000分の1の家計簿に置き換えてみました。

■ 入ったお金 ⇒ 収入

入ったお金	令和2年度	令和元年度	対前年度比	増減率
給料	304万円	292万円	12万円	4.1%
パート収入	67万円	69万円	△2万円	△2.9%
預金からの取崩し	7万円	0万円	7万円	皆増
親からの仕送り	57万円	54万円	3万円	5.6%
親から特別にもらう仕送り	420万円	159万円	261万円	164.2%
銀行からの借入	63万円	52万円	11万円	21.2%
計	918万円	626万円	292万円	46.6%

■ 令和2年度に入ったお金の内訳



前年度と比べて、『親から特別にもらう仕送り』『給料』の収入が増えています。



『親から特別にもらう仕送り』の増額は、特別定額給付金事業に対する補助金の受け入れによるもの、『給料』の増額は、人口増加による市税収入の増加によるものが大きな要因となっています。

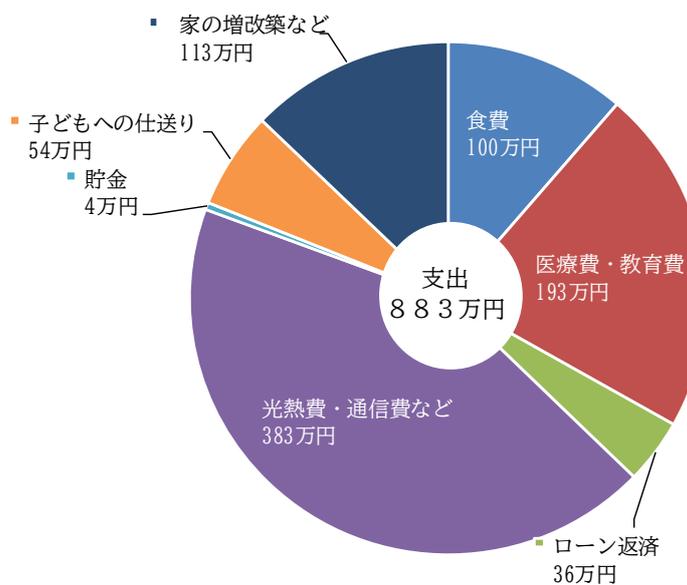
■ 家計簿に例えたものは実際にどんなお金になるの？ (収入)

- 給料・・・市税：市民税や固定資産税など、皆様に市へ納めていただく税金です。
- パート収入・・・分担金及び負担金/使用料及び手数料/繰越金等
分担金及び負担金：特定の事業に必要な経費を負担していただくお金です。(例：保育所の保育料)
使用料及び手数料：市の施設を利用した時などに負担していただくお金です。
繰越金：前年度から繰り越したお金です。
- 預金からの取り崩し・・・繰入金：主に、基金(貯金)を取り崩すお金です。
- 親からの仕送り・・・地方交付税/地方譲与税・交付金など
地方交付税：自治体間での市税のばらつきを調整して、どこに住んでいても同じ水準のサービスを受けられるように、国や県を通じて、流山市に入ってきます。使い道は自由です。
地方譲与税・交付金など：国に納められたお金を一定のルールで地方に配分したお金です。
- 親から特別に貰う仕送り・・・国・県支出金：国や県を通じて流山市に入ってくる、使い道が決められたお金です。
- 銀行からの借入れ・・・市債：事業費に充てるための、銀行などからの借金です。

■使ったお金 ⇒ 支出

使ったお金	令和2年度	令和元年度	対前年度比	増減率
食費	100万円	86万円	14万円	16.3%
医療費・教育費	193万円	178万円	15万円	8.4%
ローン返済	36万円	37万円	△1万円	△2.7%
光熱費・通信費など	383万円	150万円	233万円	155.3%
貯金	4万円	13万円	△9万円	△69.2%
子どもへの仕送り	54万円	52万円	2万円	3.8%
家の増改築など	113万円	83万円	30万円	36.1%
計	883万円	599万円	284万円	47.4%

■令和2年度に使ったお金の内訳



前年度と比べて、『光熱費・通信費など』・『家の増改築など』の費用が増加しています。



『光熱費・通信費など』の増額は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策として給付した特別定額給付金などの補助費の増加によるもの、『家の増改築など』の増額は、学校建設などの投資的経費の増加が大きな要因です。

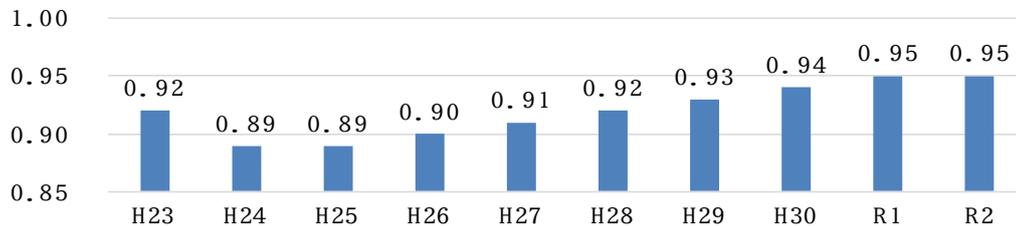
■家計簿に例えたものは実際にどんなお金になるの？（支出）

- 食費・・・人件費：特別職と職員の給与、会計年度任用職員の報酬、議員報酬、審議会委員の報酬等に要するお金です。
- 医療費・教育費・・・扶助費：高齢者、障害者、生活保護が必要な人等を援助するお金や子育て支援に要するお金です。
- ローン返済・・・公債費：市債の元金や利子の返済に要するお金です。
- 光熱費・通信費など・・・物件費／補助費等
物件費：委託料、臨時職員の賃金等のお金です。
補助費等：各種団体への補助金、負担金等に要するお金です。
- 貯金・・・積立金：基金へ積み立てるお金です。
- 子どもへの仕送り・・・繰出金：各種団体への繰出金に要するお金です。
- 家の増改築など・・・投資的経費／維持補修費
投資的経費：学校や道路、河川、公園等の整備に要するお金です。
維持補修費：施設の修繕等に要するお金です。

(2) 流山市の財政状況～「貯金は？借金は？」主な財政指標～ お金は足りているの？

①財政力指数（収入と支出を、国の基準に基づいて比べたもの）

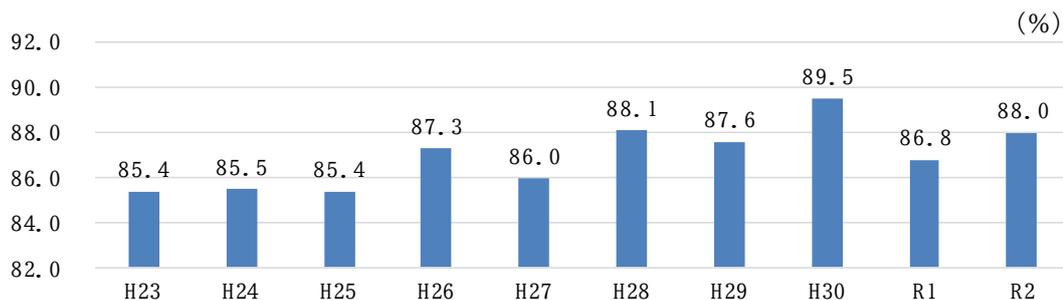
高いほど良い



- ・地方公共団体の『財政力』を示す指標で、標準的な収入の見込み（基準財政収入額）を、標準的な支出の見込み（基準財政需要額）で割って得られた数値の3年間の平均値のことです。
- ・この数値が大きいほど、財源に余裕があることを示し、1を超えると普通地方交付税の不交付団体になります。

②経常収支比率（市税などの常に見込める収入と、公債費など支払義務のある支出を比べたもの）

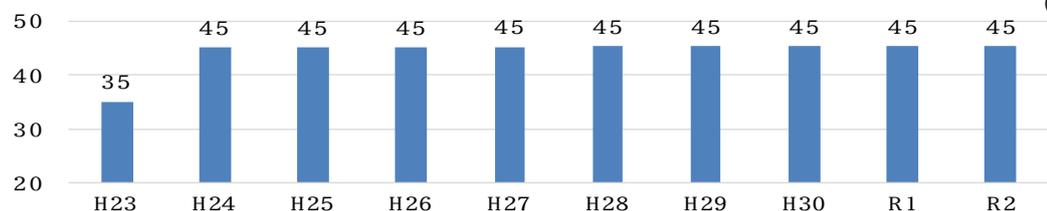
低いほど良い



- ・この値が高いほど「臨時的な経費に使えるお金が少ない」ことを意味します。
- ・千葉県内37市の平均は92.7%、人口規模や産業構造が類似している市である類似団体の平均は93.6%となっています。流山市では90%を超えることがないように、常に経常経費の抑制に努めています。

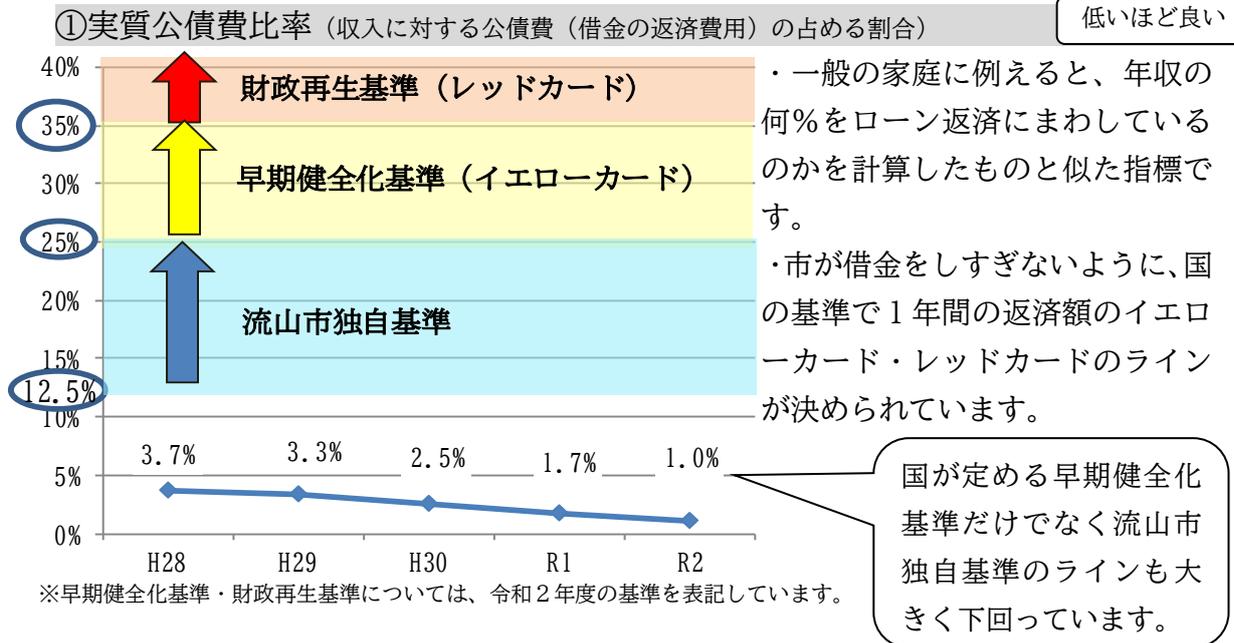
③財政調整積立基金（市の貯金）

(億円)



- ・急にお金が必要になったり、収入が落ち込んだりした時に対応できるように、市でも貯金をしています。これを『財政調整積立基金』といいます。
- ・今後も人口増加に対応するため、各種社会資本の整備が必要となることから、今後は減少していくことが予想されるので、計画的な財政運営に努め、標準財政規模の10%程度を確保していく考えです。

■借金をしすぎている？



②地方公会計制度の貸借対照表で見ると…

■貸借対照表 (億円)

【資産の部】	連結会計	【負債の部】	連結会計
1. 有形固定資産			
(1) 事業用資産	1,013	流動負債・固定負債	1,308
(2) インフラ資産	1,405	(市債や退職手当	
(3) 物品	38	引当金など)	
2. 無形固定資産・投資等 (出資金や基金など)	278		
		【純資産の部】	連結会計
3. 流動資産	206	純資産合計	1,632
		(資産と負債の差額)	
資産合計	2,940	負債及び純資産合計	2,940

■インフラ資産を0円とした場合 (億円)

【資産の部】	連結会計	【負債の部】	連結会計
1. 有形固定資産			
(1) 事業用資産	1,013	流動負債・固定負債	1,308
(2) インフラ資産	0	(市債や退職手当	
(3) 物品	38	引当金など)	
2. 無形固定資産・投資等 (出資金や基金など)	278		
		【純資産の部】	連結会計
3. 流動資産	206	純資産合計	227
		(資産と負債の差額)	
資産合計	1,535	負債及び純資産合計	1,535

※表示単位未満四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

負債が資産より多くなると、仮に資産を全て売却してもまだ借金が残ってしまうことになります。現実的には考えにくいですが、仮に道路や学校などインフラ資産を売却し保有していなかったとしても、資産が負債を上回るため、健全な財政状況であるといえます。

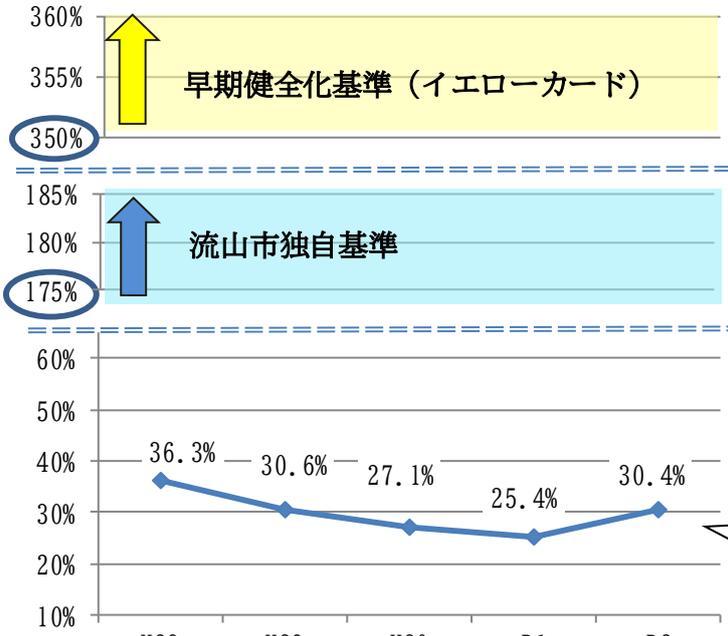


・流山市は、資産合計が負債合計（流動負債・固定負債）を上回っています。

■借金はちゃんと返せるの？

①将来負担比率（将来にわたって払う必要がある経費の総額を、1年間の収入総額で割ったもの）

低いほど良い



- ・一般の家庭に例えると、ローンの残高が年収の何倍になるかを計算したものと似た指標です。
- ・国の基準で一定以上になった場合は、借金削減の計画を立てなければなりません。

国が定める早期健全化基準だけでなく、流山市独自基準のラインも大きく下回っています。

※早期健全化基準については、令和2年度の基準を表記しています。

実質公債費比率、将来負担比率ともに指標の数値は良好です。
今後も行財政改革に取り組み、健全な財政運営に努めていきます。



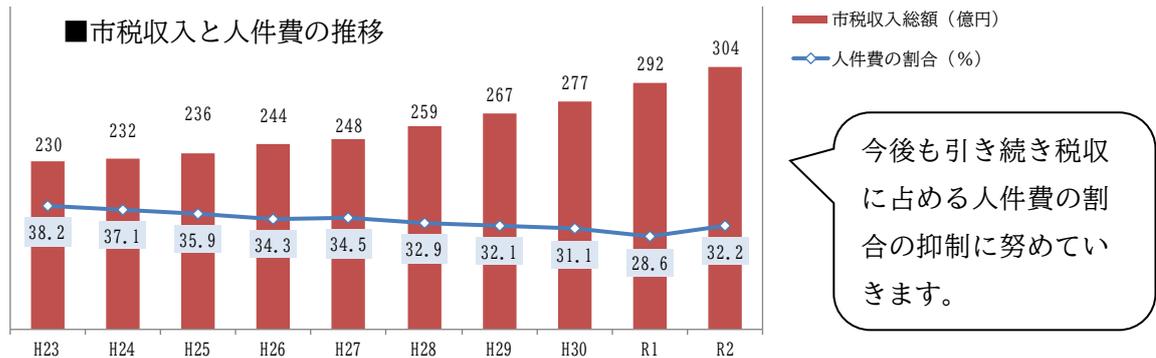
【参考】「流山市独自基準」

流山市では、流山市健全財政維持条例を制定し、実質公債費率及び将来負担比率について国が定める早期健全化基準の2分の1を流山市独自基準とし、これを上回らないように努めなければならないと定めています。

(3) 健全財政維持に向けた主な取組

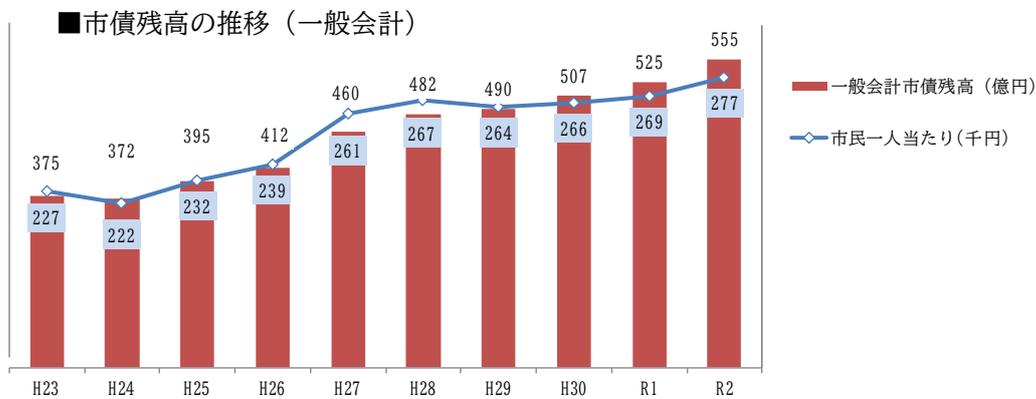
①人件費の削減

- ・定員適正化計画に基づき、職員数の削減に努めてきたことや TX 沿線整備に伴う人口増加により市税収入が増加したことにより、市税収入に占める人件費の割合は下降傾向にあります。令和2年度の人件費の割合が増えた理由は、会計年度任用職員（臨時職員）の報酬等についても人件費に含めることとなったためです。



②市債の計画的な発行

- ・各年度の市債残高は予算規模を超えないことを目標としています。平成23年度以降は公共施設建設のための借入額の増加により、市債残高は増加傾向となっています。



③自主財源の確保

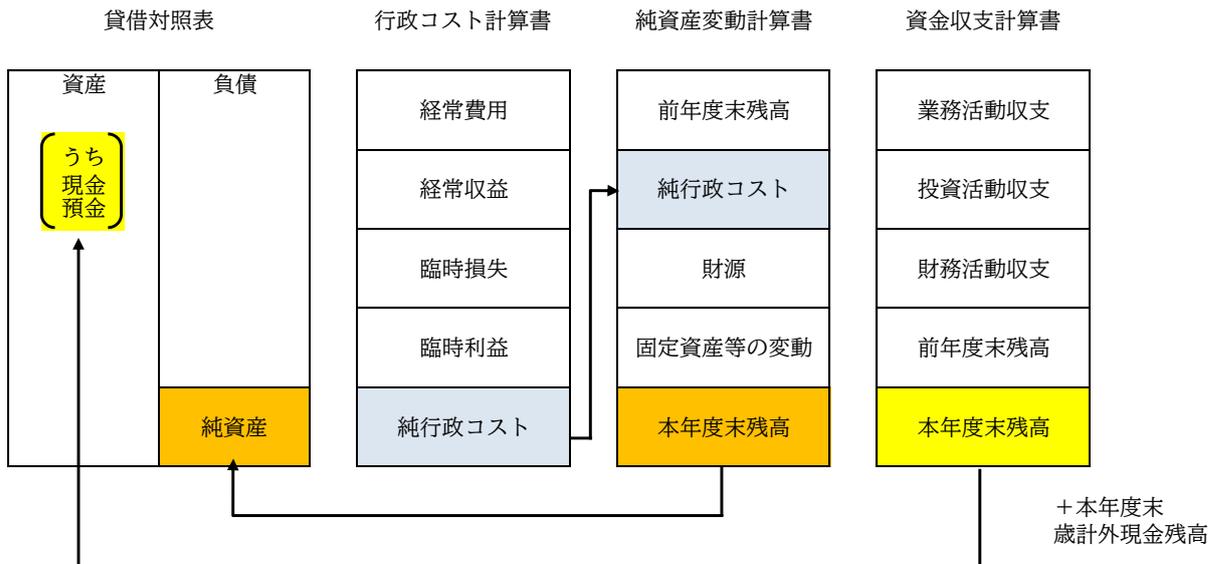
- ・流山市総合計画で掲げるまちづくりの実現に向け自主財源を増やすためには、住民誘致や企業誘致を積極的に進めることが必要です。



2 地方公会計の財務書類

- ・地方公会計では、発生主義の考え方を採り入れて4つの財務書類を作成します。4つの財務書類は、それぞれの役割が明確に分かれていますが、一方で、互いに密接に連携しています。

【財務書類4表の関係図】



- ・一番左側の『貸借対照表』を中心に見た場合、貸借対照表中の「資金の増減」を一番右側の『資金収支計算書』で表現します。また、貸借対照表の「純資産の増減」を、『純資産変動計算書』で表現します。
- ・『行政コスト計算書』で計算された「純行政コスト」が、『純資産変動計算書』の一部を構成します。これは、純資産を減らす大きな原因（財源の使い道）として、当年度に発生した行政コストがあるからです。
- ・『純資産変動計算書』では、行政コストも含めた「純資産の増減」から「期末純資産」が計算され、それが貸借対照表の「純資産」の部と対応します。
- ・『資金収支計算書』では、一年間の「資金の動き」から期末の資金残高が計算され、それが貸借対照表の資産の一要素である「現金預金」と対応します。

※企業会計の財務書類との関係

- ・企業が決算時に作成する財務書類と、地方公会計の財務書類はおおむね以下のように対応しています。

（地方公会計）	（企業会計）
行政コスト計算書	『損益計算書』
資金収支計算書	『キャッシュ・フロー計算書』
純資産変動計算書	『株主資本等変動計算書』

(1) 貸借対照表

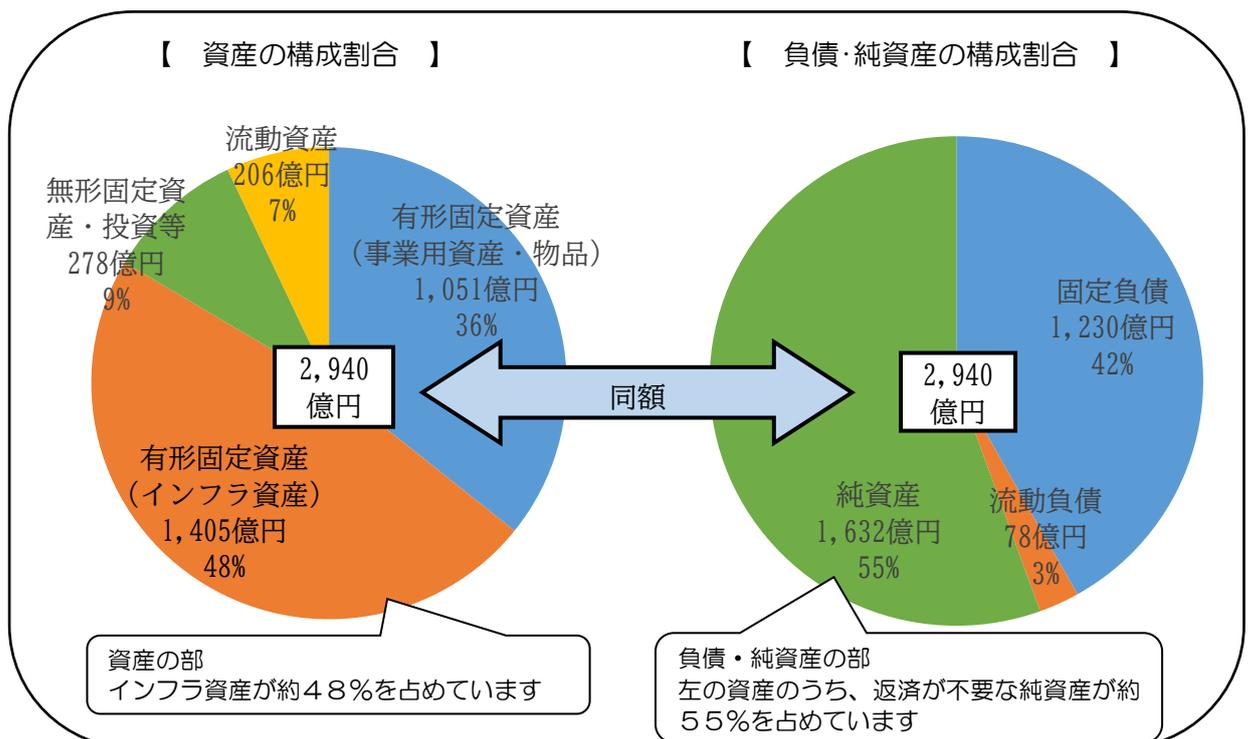
①貸借対照表の概要

貸借対照表（単位：億円）

【資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減	【負債の部】	令和2年度	令和元年度	増減
1. 固定資産	2,734	2,684	50	1. 固定負債	1,230	1,222	8
(1) 有形固定資産	2,456	2,400	56	(1) 地方債	765	750	15
a. 事業用資産	1,013	973	40	(2) 退職手当引当金	67	69	△ 2
b. インフラ資産	1,405	1,384	21	(3) その他	398	403	△ 5
c. 物品	38	43	△ 5				
(2) 無形固定資産	99	101	△ 2	2. 流動負債	78	92	△ 14
(3) 投資その他の資産	179	183	△ 4	(1) 1年内償還予定地方債	57	54	3
				(2) その他	21	38	△ 17
2. 流動資産	206	202	4	負債合計	1,308	1,314	△ 6
(1) 現金預金	121	128	△ 7				
(2) 未収金	29	19	10	【純資産の部】	令和2年度	令和元年度	増減
(3) 基金	50	50	0				
(4) その他	6	5	1	純資産合計	1,632	1,572	60
資産合計	2,940	2,886	54	負債及び純資産合計	2,940	2,886	54

※ 表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- ・令和2年度末の資産額は2,940億円となり、前年度と比較して54億円増加しました。負債は1,308億円となり、前年度より6億円減少しました。また、純資産は1,632億円で、前年度より60億円増加しました。
- ・『資産の部』に対応する『負債の部』・『純資産の部』では、純資産が約55%を占めており、多くの資産が、過去・現役世代の負担により整備されていることが分かります。



(2) 行政コスト計算書

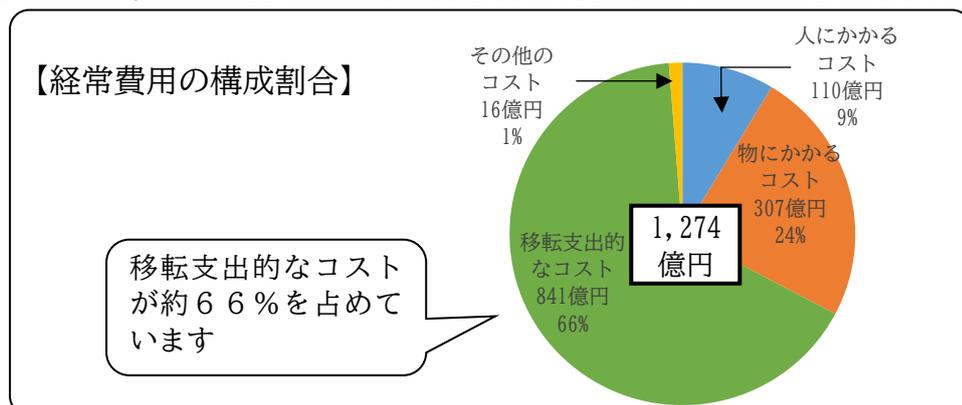
①行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（単位：億円）

	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用	1,274	1,011	263
1. 人にかかるコスト	110	97	13
(1) 職員給与費	89	86	3
(2) 退職手当引当金繰入等	21	11	10
2. 物にかかるコスト	307	277	30
(1) 物件費等	233	207	26
(2) 維持補修費	15	12	3
(3) 減価償却費	59	58	1
3. その他のコスト	16	15	1
(1) 支払利息	8	8	0
(2) その他	8	7	1
4. 移転支出的なコスト	841	622	219
(1) 補助金等	720	508	212
(2) 社会保障給付	121	114	7
経常収益	94	91	3
使用料及び手数料等	94	91	3
臨時損失	0	10	△ 10
資産除売却損等	0	10	△ 10
臨時利益	1	1	0
資産売却益等	1	1	0
純行政コスト			
(経常収益+臨時利益)	△ 1,179	△ 929	△ 250
－ (経常費用+臨時損失)			

※ 表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- ・ 令和2年度1年間の純行政コスト（掛かった費用から受け取った収入を控除したものは1,179億円となり、前年度と比較して、250億円増加しました。



(3) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書（単位：億円）

	令和2年度				令和元年度			
	合計	固定資産等 変動分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産等 変動分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	1,572	2,760	△ 1,189	1	1,544	2,724	△ 1,181	1
1. 純経常行政コスト	△ 1,179		△ 1,179		△ 929		△ 929	
2. 財源	1,224		1,224		939		939	
(1) 税収等	572		572		558		558	
(2) 国県等補助金	652		652		381		381	
本年度差額	45		45		10		10	
3. 固定資産等の変動		38	△ 38			21	△ 21	
4. 資産評価差額								
5. 無償所管換等	12	12			16	16		
6. その他	3		3		2	△ 1	3	
本年度純資産変動額	60	50	10		28	36	△ 8	
本年度末純資産残高	1,632	2,810	△ 1,179	1	1,572	2,760	△ 1,189	1
	増減							
	合計	固定資産等 変動分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分				
前年度末純資産残高	28	36	△ 8					
1. 純経常行政コスト	△ 250		△ 250					
2. 財源	285		285					
(1) 税収等	14		14					
(2) 国県等補助金	271		271					
本年度差額	35		35					
3. 固定資産等の変動		17	△ 17					
4. 資産評価差額								
5. 無償所管換等	△ 4	△ 4						
6. その他	1	1						
本年度純資産変動額	32	14	18					
本年度末純資産残高	60	50	10					

※ 表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

- ・令和2年度末の純資産残高は1,632億円で、1年間の行政活動を通じて60億円の増加となりました。

(4) 資金収支計算書

①資金収支計算書の概要

資金収支計算書（単位：億円）

	令和2年度	令和元年度	増減
1. 業務活動収支	54	53	1
2. 投資活動収支	△ 62	△ 65	3
3. 財務活動収支	18	5	13
本年度資金収支 (A) (1 + 2 + 3)	10	△ 7	17
前年度末資金残高 (B)	109	116	△ 7
本年度末資金残高 (C) = (A) + (B)	119	109	10
本年度末歳計外現金残高 (D)	2	19	△ 17
本年度末現金預金残高 (C) + (D)	121	128	△ 7

※ 表示単位以下四捨五入のため、総額と内訳の合計とが一致しない場合があります。

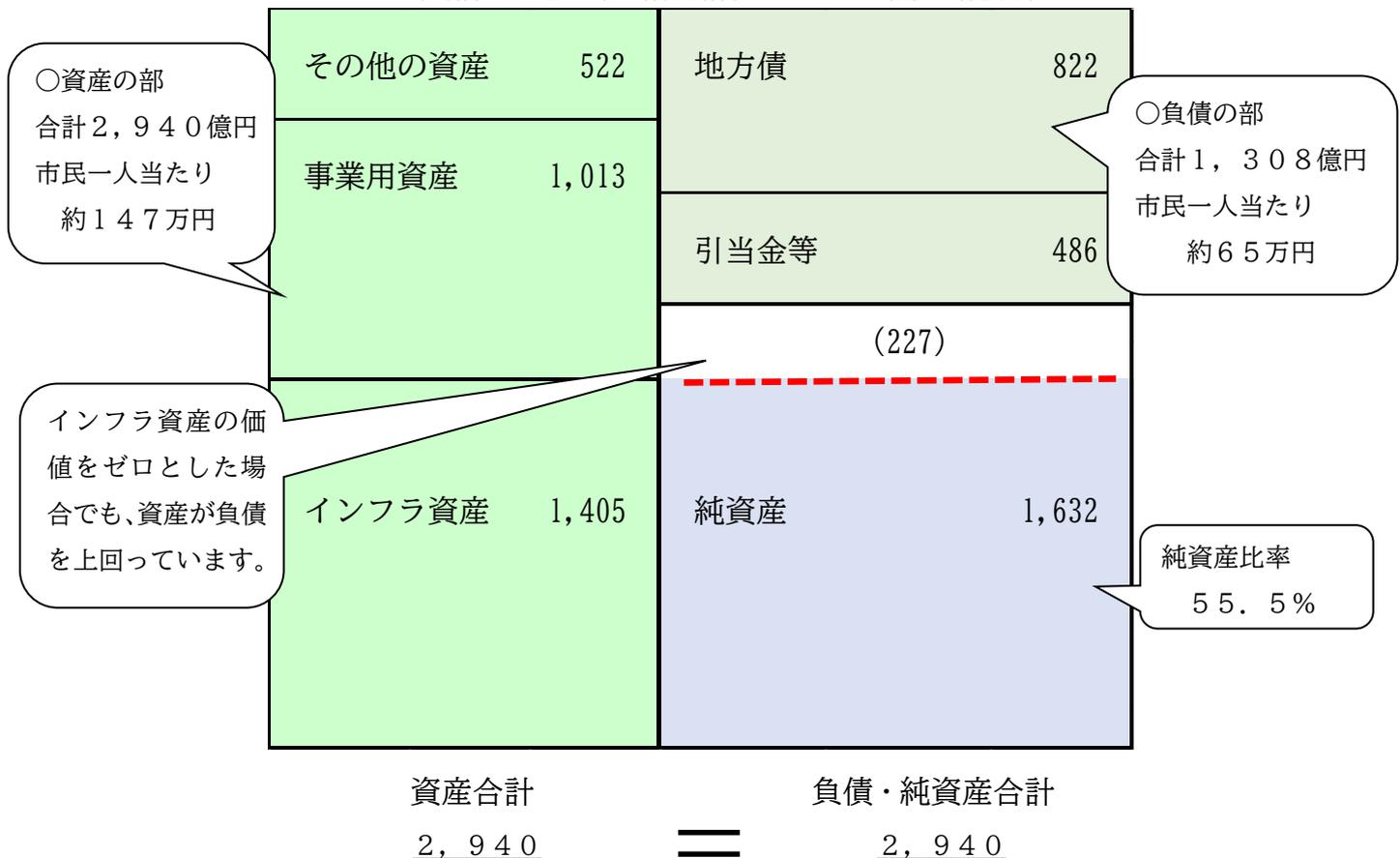
- ・令和2年度末の現金預金残高は121億円となり、前年度と比べて7億円減少しました。

3 まとめ

■貸借対照表（ストック情報）をめぐって

- ・流山市の財務状態は発生主義の観点から見て良好な状態にあると思われます。この傾向は、資産に焦点をあてた貸借対照表を見ても、はっきりとした形で表れています。純資産比率は55.5%（連結会計ベース）となっております。
- ・資産の内容を見てみますと、事業用資産が地方債の合計額を上回っており、またインフラ資産の価値をゼロとした場合でも、資産が負債を上回っています。
- ・貸借対照表を下記のように組み替えて左右を比較すれば、流山市の財務状態をはっきりイメージ化できます。金融資産はすぐに現金に換えられると考ええると、事業用資産と合わせて、借金に対して十分な担保力を持っているとみなす事ができます。
- ・今後も、現在の健全な財政状況を維持しながら、市が単独で整備するだけでなく、民間とも協力しながら、住みやすいまちづくりのために、インフラ基盤を整えていく必要があります。

貸借対照表（連結会計）イメージ図（億円）



■行政コスト計算書・純資産変動計算書（フロー情報）をめぐって

- ・では、このような財政力の強さを生み出した要因は何でしょうか。流山市の市民一人当たり税収は15万円／年で、決して多いというわけではありません。強さを生み出している力は、行政コストの低さにあります。純行政コストは市民一人当たり約59万円／年、市民一人当たり人件費が約5万円／年となっており、ローコストオペレーションを行っていることを表しています。
- ・この純行政コストは、行政事務の費用ですから、本来、地方公共団体間で大きく差が出るものではないとも考えられます。さらに、人口規模が大きい地方公共団体のようにスケールメリットが働かないことも考慮に入れると、この効率性は重要であると思われます。

■今後の展開

- ・財務書類を見る限り、効率的な経営が行われている流山市ですが、今後検討すべき課題は、流山市が既に持っている施設の状況を、より詳細に把握することです。すなわち、資産の更新問題に対する備えが求められています。
- ・70～80年代にかけて整備された公共施設やインフラ設備の多くは、既に建設後30～40年が経過しており、近い将来に大規模改修や更新の時期を迎えようとしています。その結果、老朽化した資産の更新費用は今後急速に増加すると予想されます。
- ・本来、老朽化のレベルは、重要な資産に対し個別に検討される必要がありますが、全体としては、資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合がその目安となります。それによると、流山市は約40％程度になっています。これは、現在市が保有する建物や設備の5分の2程度が、既に帳簿上の価値を失っている、ということを表します。
- ・この数値は近隣市と比べて、相対的に低い水準にありますが、これは区画整理や人口増に伴い、小中学校の新設や増改築、キックマンアリーナの建設などにより、老朽化対策が進んでいるため、相対的に低くなっているものと分析しています。
- ・一方、既成市街地にある小中学校については、老朽化が進んでいるため、各学校単位で見ると、有形固定資産減価償却率の高い施設もあります。
- ・建物や設備は、帳簿上の価値が失われたからといって、直ちに使用できなくなるわけではありませんが、償却が進んでいるということは、老朽化が進んでおり、更新の時期が迫っていることを示しています。流山市は今後、これら老朽化した資産について、総合計画に基づく基本計画や公共施設等総合管理計画、さらに平成30年11月に策定した個別施設計画を基に、改修や更新を進めていきます。
- ・更新する資産については、今後の少子高齢化やニーズの多様化・変化に対応して、検討が必要になります。施設の統廃合、民間施設の利活用などによる保有資産の総量縮減やESCO事業^{※1}などによる更新費用の削減、資産を活用した歳入

確保など、ファシリティマネジメント^{※2}を推進し、さらなる行政運営の効率化を進めていきます。

- ・また、行政コスト計算書上、社会保障給付は経常費用の約9%を占めています。これは生活保護費や医療費、介護給付費などの社会保障にかかる経費で、深刻な社会経済状況の悪化や高齢化の進展に伴い、これらの経費は今後も増加傾向にあると予想されます。
- ・こうした中、高齢化、人口減少社会において若い世代の人口を増加させることは、全国共通の課題です。流山市では、小中学校の新設や学童保育の充実など、子育て環境の整備に取り組んでおり、その結果、共働き子育て世帯を中心として人口は増加し、令和3年1月には常住人口が20万人を超えました。将来にわたって流山市を担っていただく若い世代の方々に、これからもずっと流山市に住んでいただけるように、また、多くの方々に「知って」「来て」「選んで」いただいて、新たに流山市に住んでいただけるように、今後も様々な施策を展開していきます。

流山市のシティセールスの取組については、流山市ホームページを御覧ください。

<http://www.city.nagareyama.chiba.jp/appeal/index.html>

流山市の魅力



※1 ESCO 事業：従前の利便性を損なうことなく、省エネに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネメリットの一部を報酬として享受する事業のこと。

※2 ファシリティマネジメント：企業等が有する全施設及び当該施設の利用環境を経営戦略的視点から総合的に企画、管理、活用する経営管理活動